



## ■法令の条文を探す

法令には、国では憲法、法律、政令、府・省令、規則など、地方自治体では条例、規則など、さまざまな形式があります。ここでは、国の法令条文の探し方を中心にご紹介します。

### 1. 現行法令の条文を探すには

	資料名、データベース名など	アクセス！	特徴
総合法令集	①『現行法規総覧』第一法規 加除式 ②『現行日本法規』ぎょうせい 加除式 ③『六法全書』有斐閣 年刊 など	①と②は総合閲覧室の棚17a、 ③は棚16bにあります	①,②：現在有効な全法令を体系的に編集 ③：約800件の法令を収録
主題別法令集	『解説教育六法』三省堂 年刊 など	主要なものは棚15a、15b、 16aに（書庫にもあります）	関連する通達や通知もあわせて参照可能
インターネット	e-Gov法令検索	URL： <a href="https://elaws.e-gov.go.jp/">https://elaws.e-gov.go.jp/</a>	法令名のほか、法令の略称、 法令番号、法令用語等でも 検索可能
データベース	①D1-Law.comの現行法規 履歴検索 ②TKCローライブラリーのSuper法令 web	館内の端末から利用できま す	①：上記の他、履歴検索や 改正沿革からの検索が可能 ②：ぎょうせいが提供する 現行法令を検索できる

◎ 厳密に最新の条文が必要な場合は、『官報』で補います。（法令集掲載後やデータベース収録後の改正もあるため）

### 2. 『官報』で法令の条文を探すには ～沿革を調べて『官報』で！～

#### ▶『官報』

法令は、公布された後、施行されてはじめて現実的な効力を持つようになります。国の法令の公布は、『官報』掲載によって行われます。制定時には全文が掲載されますが、その後の改正時は改正内容のみが、いわゆる「改め文」というかたちで、改正日の『官報』に掲載されます。

◎関西館では、明治24（1891）年5月以降の『官報』（一部欠号あり）を所蔵しています。明治16（1883）年7月2日の官報創刊日から昭和27（1952）年4月30日までデジタルコレクション（<https://dl.ndl.go.jp/>）で検索・閲覧できます（インターネットでも利用可能です）。また、特定端末で官報情報検索サービス（昭和22（1947）年5月3日から当日発行分までの、官報を収録しているデータベース）を利用可能です。  
◎告示や訓令は『官報』に掲載されませんが、通達や通知は掲載されません。

#### ▶『法令全書』

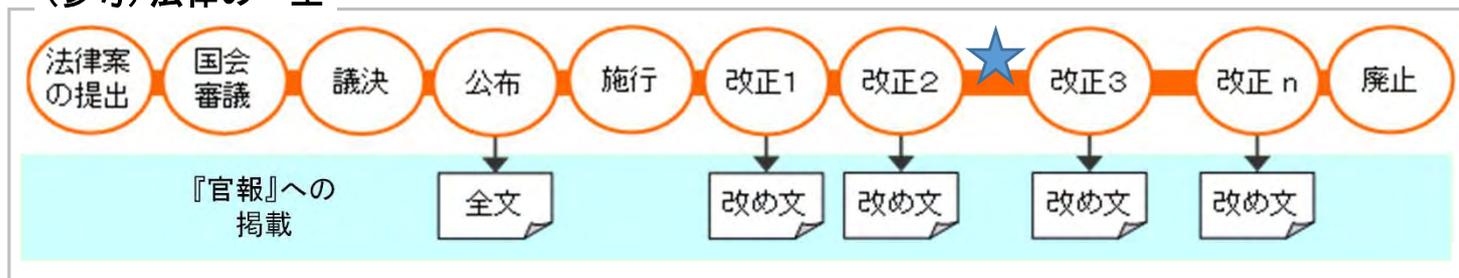
『官報』の法令だけを抜き出して編集した資料です。棚18b及び書庫にあります。

#### ▶『日本法令索引』

ある法令がいつ制定、公布、改正、廃止されたかという情報のことを**沿革**と言います。国の法令の沿革は、『日本法令索引』（<https://hourei.ndl.go.jp/>）で調べることができます。

◎ 法令名、法令の略称、法令番号等で調べられます。関西館でもご自宅でも利用可能です。

### （参考）法律の一生



- (1) 日本法令索引で、沿革を調べ、公布、改正1、2の日付を確認する。
- (2) それぞれの日の『官報』で、制定時の全文と改正1、2の内容を確認する。
- (3) 全文のうち、改正1、2で改正された箇所を置き換える。

☆の時点の法律の全体像が分かる。

法律以外（府・省令、政令など）でも手順は同じです。『官報』で参照するほかには、☆時点に出版された法令集を見る方法があります。また、D1-Law.comの現行法規履歴検索では、現行の国内法令約14,500件、告示約24,000件を知ることができます。



当館作成のリーサーチ・ナビ「日本-判例資料」  
([https://ndlsearch.ndl.go.jp/rnavi/politics/Japan\\_hanrei](https://ndlsearch.ndl.go.jp/rnavi/politics/Japan_hanrei))も参考にしてください。

## ■判例を探す

**判例**とは、**判決**のうち、先例としての一般性を備え、他の事件への**適用可能性があるようなもの**を言います（ごく一部の判決のみが判例となります）。関西館では、以下のような資料で判例を調べることができます。

### データベース

冊子体の判例集は、関西館では最近のものしか所蔵しておりません。判例をお調べの方は、以下の判例データベースをご利用ください。（いずれも、**館内の端末から**ご利用いただけます。印刷可）

#### ■「D1-Law.com（判例体系）」

明治以降の公刊された判例を、裁判年月日や裁判所名、キーワードで探すことができます。判例本文のほか、解説や要旨も見ることができます。そのほか、『現行法規[履歴検索]』や『法律判例文献情報』（法律・判例情報に関する図書、雑誌記事等の検索）も利用できます。

#### ■「TKCローライブラリー」

大審院判例を含めた明治8年以降の判例や、『判例タイムズ』『ジュリスト』『判例地方自治』等のおもな法律雑誌のバックナンバー、現行の法令、昭和32年度以降の『六法全書』の全文、『法律文献総合INDEX』（法律・判例情報に関する図書、雑誌記事等の検索）等を多数のデータベースから利用できます。

### 冊子体判例集

冊子体の判例集は、主に「判例集」コーナー（棚16a）及び書庫にあります。雑誌は、雑誌架（棚2a、2b）をご覧ください。（<>は当館請求記号）

#### ■最高裁判例集

『最高裁判所 刑事・民事判例集』 <CZ-2711-1,CZ-2811-1> 最高裁判所判例委員会が選定した判例を掲載

『裁判所時報』 <CZ-773-1>（書庫） 最高裁判所の重要判例全文を見られる速報版。2022(令和4)より電子版へ移行（国立国会図書館デジタルコレクションで閲覧可能。国立国会図書館内公開）

#### ■『基本判例』 <CZ-2115-4>

明治以降の判例のうち、重要なものに絞り、法条別体系項目に分類した判例集（加除（バインダ）式資料）

#### ■主題別判例集 テーマ別の判例集には、以下のようなものがあります。

『金融・商事判例』 <Z2-234>（金融・商事分野、書庫），『労働判例』 <CZ-2512-G4>（労働分野、書庫），『判例地方自治』 <CZ-2391-G3>（地方自治体が当事者となる判例、棚2a）

※国立国会図書館サーチの「タイトル」、又は「件名」（詳細検索画面で入力可能）に「キーワード（刑法、商法等）[スペース]判例」で検索すると、他のテーマも検索できます。

#### ■雑誌 最近の判例については、以下の雑誌が参考になります。（一部、欠号があります）

『判例時報』 <Z2-90>，『判例タイムズ』 <Z2-89>，『ジュリスト』 <Z2-55>

※そのほか、「裁判所ウェブサイト」（<https://www.courts.go.jp/>）の裁判情報など、インターネット上で確認できる判例もあります。

【館内の端末からインターネットを利用できます（印刷不可）】

